

町長	副町長	課長	主幹	担当	合議

別記様式第4号

会議等結果報告書												
会議区分	会議	文書番号	上富企政第49号 <small>=108-政策調整会議関係</small>									
		決裁期日	令和4年4月22日									
名称	第1回政策調整会議											
日時	令和4年4月21日 13:30 ~ 14:45											
場所	役場3階 第3会議室											
出席者 (9名)	<構成員> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%; text-align:center;">○ 副町長</td> <td style="width:33%; text-align:center;">○ 総務課長</td> <td style="width:33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">○ 企画商工観光課長</td> <td style="text-align:center;">○ 建設水道課長</td> <td style="text-align:center;">○ 町民生活課長</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">○ 教育振興課長</td> <td style="text-align:center;">○ 農業振興課長</td> <td style="text-align:center;">○ 保健福祉課長</td> </tr> </table>			○ 副町長	○ 総務課長		○ 企画商工観光課長	○ 建設水道課長	○ 町民生活課長	○ 教育振興課長	○ 農業振興課長	○ 保健福祉課長
	○ 副町長	○ 総務課長										
	○ 企画商工観光課長	○ 建設水道課長	○ 町民生活課長									
	○ 教育振興課長	○ 農業振興課長	○ 保健福祉課長									
<説明員>												
<庶務> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%; text-align:center;">○ 企画政策班主幹</td> <td style="width:33%; text-align:center;">— 企画政策班主査</td> <td style="width:33%;"></td> </tr> </table>			○ 企画政策班主幹	— 企画政策班主査								
○ 企画政策班主幹	— 企画政策班主査											
内容												
下記のとおり												

◆ 開 会

◆ 議長あいさつ(副町長)

- ・事務事業評価の項目について審議したい。

1 事務事業評価の日程について

(1) 評価日程について

別添の日程案により会議を開催することで決定された。

(2) 事後評価の対象事業について

別添の令和4年度事務事業評価(事後評価) 予定一覧表及び平成30年度事務事業評価追加案件に基づき審議し、次のとおり決定した。

●令和4年度事務事業評価(事後評価) 予定事業

・No.5「広域観光事業費」は、広域観光にかかる各協議会において決定している負担金であり、義務的な要素もあるため、評価対象から除く。

・No.10「かみふらの産業賑わい協議会事業負担」は、No.4と内容が同じであり、前身の特産品推進協議会の名残りと考えられるため削除とする。

・他事業は、予定一覧のとおり

●平成30年度事務事業評価追加案件

・投資的的事业、完了した事業、事後評価の前に制度変更などにより事前評価を行った事業については、評価対象外。

・No.11「青少年海外派遣育成事業」は、令和4年度事務事業評価(事後評価) 予定のNo.31と同事業のため、評価対象からのぞく。

(3) 事後評価の調査依頼について

・GW等で依頼。4月28日開催の課長会議で改めて取り組みについてお願いする。

2 第6次総合計画基本計画における成果指標(ベンチマーク)(R3実績等)について

(1) 調査依頼について

・別紙内容で調査依頼を行う。

・GW等で依頼。4月28日開催の課長会議で改めて取り組みについてお願いする。

その他

・事前評価については、今後行われる政策調整会議の開催案内ごとに案件の確認をおこない、事前評価を行っていく。突発的な評価案件が出てきた場合については、必要により随時政策調整会議を開くこととする。

・過疎の計画については、昨年の計画作成時に想定できる内容を網羅する形で作成しており、現在のところ計画変更の必要はない見込み。